



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 ダイترون株式会社

コード番号 7609 URL <https://www.daitron.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）土屋 伸介

問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務 専務執行役員 管理本部長 （氏名）毛利 肇 TEL (06) 6399-5041

半期報告書提出予定日 2025年8月7日

配当支払開始予定日 2025年9月8日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	48,852	9.1	3,723	40.0	3,651	29.2	2,555	35.6
2024年12月期中間期	44,775	△2.4	2,660	△23.5	2,826	△20.1	1,884	△20.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 2,311百万円（△7.8％） 2024年12月期中間期 2,506百万円（△12.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	239.66	—
2024年12月期中間期	169.71	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	71,441	32,641	45.7	3,097.81
2024年12月期	73,153	33,003	45.1	2,969.68

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 32,628百万円 2024年12月期 32,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	55.00	—	100.00	155.00
2025年12月期	—	70.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	90.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	1.6	6,350	2.4	6,350	0.2	4,400	0.4	415.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	10,633,349株	2024年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	100,516株	2024年12月期	49,847株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	10,661,295株	2024年12月期中間期	11,103,469株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月5日（火）に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けながらも雇用や所得環境の改善に加え、インバウンド需要の拡大等により緩やかに回復しました。また、企業の設備投資は人手不足を背景として緩やかに増加し、生産活動は資源や原材料価格の高止まりの影響を受けながらも堅調に推移しました。

世界経済につきましては、米国では関税引き上げを見越した駆け込み需要により設備投資が増加し、生産活動は底堅く推移しました。中国では消費刺激策による個人消費の増加や米国による関税引き上げ前の駆け込み需要により、輸出が増加しましたが、不動産市場の低迷継続等により厳しい状況が続きました。また、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化に伴う景気後退の懸念や不安定な為替相場の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、産業機器に関連する設備投資の需要は、在庫調整により一部停滞しておりましたが、AI、IoT分野に向けた需要は好調を維持しており、電子部品や製造設備の生産活動は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第11次中期経営計画(2024年～2026年)」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販や海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取組みました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は48,852百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は3,723百万円(前年同期比40.0%増)、経常利益は3,651百万円(前年同期比29.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,555百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

セグメントごとの概況は以下のとおりであります。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、「半導体」のアナログICや「エンベデッドシステム」の産業用ネットワークボード、「電源機器」の販売が減少しましたが、半導体製造設備向け「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタや車載向け「画像関連機器・部品」のレンズ、Web会議向け「情報システム」のコミュニケーションシステム、「グリーン・ファシリティ」のデータセンター向けUPSシステムの販売が増加しました。製造装置では、半導体材料の生産向け「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」の販売が減少しましたが、データセンター用通信デバイス等の生産向け「電子部品製造装置」の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は33,398百万円(前年同期比0.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,031百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊コネクタの販売が増加しました。製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信用デバイス向け加工機や検査装置の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は5,903百万円(前年同期比12.4%増)となりました。外部顧客への売上高は2,100百万円(前年同期比21.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は478百万円(前年同期比118.7%増)となりました。

海外事業

当セグメントにつきましては、製造装置では、中国市場で「電子部品製造装置」の販売が減少しましたが、韓国及び中国、東南アジア、欧州市場で「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」の販売が増加しました。電子機器及び部品では、米国市場、中国市場で「電子部品&アセンブリ商品」、「画像関連機器・部品」の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は13,354百万円(前年同期比37.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,266百万円(前年同期比154.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は63,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,707百万円の減少となりました。これは主に電子記録債権が795百万円、流動資産その他に含まれる前渡金が681百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が90百万円増加したものの、有形固定資産が95百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は71,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,711百万円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は35,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,330百万円の減少となりました。これは主に契約負債が1,309百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は38,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,349百万円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は32,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益により2,555百万円増加したものの、剰余金の配当により1,110百万円、自己株式の取得により1,586百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.7%となり、前連結会計年度末との比較で0.6ポイントの上昇となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して73百万円増加し、19,614百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は3,145百万円の増加(前年同期は4,823百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益3,653百万円、売上債権及び契約資産の減少額1,283百万円であり、主な減少要因は、契約負債の減少額1,274百万円、法人税等の支払額1,014百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は154百万円の減少(前年同期は175百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2,676百万円の減少(前年同期は807百万円の減少)となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,586百万円、配当金の支払額1,109百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月6日に公表いたしました「2024年12月期 決算短信」に記載の内容から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の可能性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,561,035	19,634,066
受取手形、売掛金及び契約資産	16,989,250	16,373,472
電子記録債権	9,313,715	8,518,466
商品及び製品	6,905,581	6,818,594
仕掛品	4,287,982	4,654,664
原材料	915,426	933,589
その他	7,234,013	6,565,816
貸倒引当金	△2,098	△1,486
流動資産合計	65,204,907	63,497,184
固定資産		
有形固定資産	4,409,949	4,314,831
無形固定資産	412,687	413,332
投資その他の資産		
その他	3,133,393	3,223,670
貸倒引当金	△7,607	△7,606
投資その他の資産合計	3,125,785	3,216,064
固定資産合計	7,948,423	7,944,228
資産合計	73,153,331	71,441,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,812,606	9,850,408
電子記録債務	9,358,270	9,519,922
短期借入金	348,375	375,032
未払法人税等	955,311	1,087,029
賞与引当金	136,233	131,272
その他の引当金	92,170	119,534
契約負債	14,010,523	12,700,617
その他	1,639,807	1,238,921
流動負債合計	36,353,299	35,022,739
固定負債		
退職給付に係る負債	3,542,214	3,573,038
資産除去債務	52,540	52,974
その他	201,697	151,102
固定負債合計	3,796,452	3,777,116
負債合計	40,149,751	38,799,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,585,554	2,487,450
利益剰余金	26,113,412	26,315,242
自己株式	△37,176	△258,496
株主資本合計	30,862,498	30,744,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010,443	1,066,369
繰延ヘッジ損益	△7,211	—
為替換算調整勘定	954,708	652,911
退職給付に係る調整累計額	161,224	164,574
その他の包括利益累計額合計	2,119,165	1,883,855
非支配株主持分	21,914	12,797
純資産合計	33,003,579	32,641,557
負債純資産合計	73,153,331	71,441,412

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	44,775,073	48,852,996
売上原価	36,074,277	38,729,873
売上総利益	8,700,796	10,123,123
販売費及び一般管理費	6,040,252	6,399,388
営業利益	2,660,543	3,723,735
営業外収益		
受取利息	3,214	2,757
受取配当金	17,106	22,617
補助金収入	455	42,805
為替差益	152,638	—
雑収入	15,220	22,658
営業外収益合計	188,636	90,840
営業外費用		
支払利息	18,224	12,475
手形売却損	2,555	1,247
為替差損	—	141,395
雑損失	2,008	7,527
営業外費用合計	22,787	162,646
経常利益	2,826,391	3,651,929
特別利益		
固定資産売却益	42	1,710
特別利益合計	42	1,710
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,826,434	3,653,639
法人税、住民税及び事業税	1,003,200	1,140,407
法人税等調整額	△56,645	△33,810
法人税等合計	946,554	1,106,597
中間純利益	1,879,880	2,547,042
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4,520	△8,080
親会社株主に帰属する中間純利益	1,884,400	2,555,122

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,879,880	2,547,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,122	55,925
繰延ヘッジ損益	—	7,211
為替換算調整勘定	445,577	△301,797
退職給付に係る調整額	3,005	3,349
その他の包括利益合計	626,705	△235,310
中間包括利益	2,506,585	2,311,731
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,510,019	2,320,849
非支配株主に係る中間包括利益	△3,434	△9,117

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,826,434	3,653,639
減価償却費	221,577	226,372
受取利息及び受取配当金	△20,321	△25,375
支払利息	18,224	12,475
固定資産除売却損益(△は益)	△42	△1,710
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,718,836	1,283,172
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,445,677	△408,336
前渡金の増減額(△は増加)	△926,688	670,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,783,145	308,954
契約負債の増減額(△は減少)	4,067,640	△1,274,362
引当金の増減額(△は減少)	13,708	26,165
その他	△574,229	△324,413
小計	6,007,671	4,147,226
利息及び配当金の受取額	20,321	25,402
利息の支払額	△18,388	△12,475
法人税等の支払額	△1,186,013	△1,014,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,823,591	3,145,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,748	△80,183
有形固定資産の売却による収入	109	2,111
投資有価証券の取得による支出	△12,789	△14,361
その他	△51,900	△62,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,329	△154,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,716	58,511
自己株式の取得による支出	△101	△1,586,472
配当金の支払額	△777,408	△1,109,297
その他	△38,428	△39,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807,222	△2,676,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	270,017	△241,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,111,057	73,030
現金及び現金同等物の期首残高	11,224,631	19,541,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,335,688	19,614,066

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	26,836,138	1,723,650	5,522,812	34,082,602	—	34,082,602
製造装置	6,486,274	12,066	4,194,130	10,692,471	—	10,692,471
顧客との契約から生 じる収益	33,322,412	1,735,717	9,716,943	44,775,073	—	44,775,073
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,322,412	1,735,717	9,716,943	44,775,073	—	44,775,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,279,031	3,516,296	122,859	4,918,187	△4,918,187	—
計	34,601,444	5,252,013	9,839,803	49,693,261	△4,918,187	44,775,073
セグメント利益	2,021,244	218,915	497,265	2,737,425	△76,881	2,660,543

(注) 1. セグメント利益の調整額△76,881千円には、セグメント間取引消去△7,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,315千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	27,891,484	2,085,624	6,249,901	36,227,010	—	36,227,010
製造装置	5,506,776	14,411	7,104,797	12,625,986	—	12,625,986
顧客との契約から生 じる収益	33,398,261	2,100,036	13,354,699	48,852,996	—	48,852,996
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,398,261	2,100,036	13,354,699	48,852,996	—	48,852,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,641,484	3,803,886	96,232	5,541,603	△5,541,603	—
計	35,039,745	5,903,923	13,450,931	54,394,600	△5,541,603	48,852,996
セグメント利益	2,031,668	478,850	1,266,885	3,777,405	△53,669	3,723,735

(注) 1. セグメント利益の調整額△53,669千円には、セグメント間取引消去20,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,874千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式580,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,586,472千円増加しております。

また、同日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で自己株式522,630株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が102,658千円、利益剰余金が1,242,679千円、自己株式が1,345,337千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,487,450千円、利益剰余金が26,315,242千円、自己株式が258,496千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。